



三井松島



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 三井松島ホールディングス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1518 URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 泰士
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 永川 悟 (TEL) 092 (771) 2171
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 2024年3月期決算説明資料
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家及び個人投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	77,472	△3.2	25,170	△29.7	26,004	△27.6	15,117	△34.2
2023年3月期	80,015	71.7	35,789	325.2	35,933	318.0	22,977	325.8

(注) 包括利益 2024年3月期 16,902百万円 (△29.2%) 2023年3月期 23,873百万円 (305.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	1,209.24	—	25.4	26.7	32.5
2023年3月期	1,767.99	—	50.4	44.1	44.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 369百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	99,740	64,023	63.6	5,322.49
2023年3月期	95,025	56,602	58.7	4,292.78

(参考) 自己資本 2024年3月期 63,448百万円 2023年3月期 55,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	21,288	△11,692	△22,748	25,983
2023年3月期	26,204	△1,337	△6,479	38,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	80.00	—	240.00	320.00	4,180	18.1	9.1
2024年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	1,222	8.3	2.1
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		42.8	

(注) 2023年3月期の内訳 第2四半期末: 普通配当 40円00銭 記念配当 40円00銭
 期末: 普通配当 40円00銭 記念配当 200円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	56,000	△27.7	4,900	△80.5	4,800	△81.5	2,800	△81.5	234.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社（社名）Sansei America, Inc., Saunders & Associate, LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	13,064,400株	2023年3月期	13,064,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,143,539株	2023年3月期	70,737株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	12,501,925株	2023年3月期	12,996,202株

(注) 期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2024年3月期 62,900株、2023年3月期 70,000株）を含めております。
また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2024年3月期 65,085株、2023年3月期 67,585株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	24,988	63.2	22,557	72.5	22,473	72.1	22,696	70.1
2023年3月期	15,312	145.5	13,078	162.8	13,059	165.5	13,344	166.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	1,815.46		—					
2023年3月期	1,026.82		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	70,029	54,034	77.2	4,532.79
2023年3月期	53,060	37,477	70.6	2,884.32

(参考) 自己資本 2024年3月期 54,034百万円 2023年3月期 37,477百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
売上高	①生活関連	29,504	41,168	11,664
	②エネルギー	49,068	35,094	△13,974
	③その他	1,561	1,349	△212
	調整額	△118	△139	△21
合計		80,015	77,472	△2,543
営業利益	①生活関連	3,718	4,923	1,205
	②エネルギー	33,922	22,343	△11,579
	③その他	148	176	28
	調整額	△2,000	△2,273	△272
合計		35,789	25,170	△10,618
営業外収益		738	1,079	340
営業外費用		594	245	△349
経常利益		35,933	26,004	△9,928
特別利益		98	637	538
特別損失		1,908	3,001	1,093
税金等調整前当期純利益		34,124	23,640	△10,483
法人税、住民税及び事業税		10,942	8,486	△2,455
法人税等調整額		220	4	△216
当期純利益		22,960	15,149	△7,811
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△16	31	48
親会社株主に帰属する当期純利益		22,977	15,117	△7,859

当連結会計年度の業績につきましては、生活関連事業のMOS株式会社（生活消費財分野）や株式会社ジャパン・チェーン・ホールディングス（産業用製品分野）の子会社化などによる増収があったものの、エネルギー事業の石炭生産分野における石炭価格の下落などにより、売上高は77,472百万円と前年同期比2,543百万円（3.2%）の減収となりました。

営業利益は、エネルギー事業の上記要因などにより、25,170百万円と前年同期比10,618百万円（29.7%）の減益となりました。

経常利益は、営業外収益に受取利息890百万円を計上したことなどにより、26,004百万円と前年同期比9,928百万円（27.6%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に閉山損失引当金繰入額2,777百万円を計上し、税金費用8,490百万円を計上したことなどにより、15,117百万円と前年同期比7,859百万円（34.2%）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

①生活関連事業

売上高は、MOS株式会社（生活消費財分野）や株式会社ジャパン・チェーン・ホールディングス（産業用製品分野）の子会社化などにより、41,168百万円と前年同期比11,664百万円（39.5%）の増収となり、セグメント利益は4,923百万円と前年同期比1,205百万円（32.4%）の増益となりました。

②エネルギー事業

売上高は、石炭生産分野における石炭価格の下落などにより、35,094百万円と前年同期比13,974百万円(28.5%)の減収となり、セグメント利益は22,343百万円と前年同期比11,579百万円(34.1%)の減益となりました。

③その他の事業

売上高は1,349百万円と前年同期比212百万円(13.6%)の減収となったものの、セグメント利益は176百万円と前年同期比28百万円(19.0%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
流動資産	63,237	62,774	△462
固定資産	31,788	36,965	5,177
資産 合計	95,025	99,740	4,715
(内、現金及び預金(長期含む))	(39,501)	(34,352)	(△5,148)
流動負債	26,330	21,666	△4,664
固定負債	12,093	14,051	1,957
負債 合計	38,423	35,717	△2,706
(内、借入金)	(12,660)	(7,554)	(△5,105)
純資産 合計	56,602	64,023	7,421
負債・純資産合計	95,025	99,740	4,715

①資産

資産合計は99,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,715百万円(5.0%)の増加となりました。主な要因は、連結子会社取得に伴う有形固定資産及びのれんの増加などによる固定資産の増加5,177百万円(16.3%)によるものであります。

②負債

負債合計は35,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,706百万円(7.0%)の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少などによる流動負債の減少4,664百万円(17.7%)によるものであります。

③純資産

純資産合計は64,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,421百万円(13.1%)の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによる株主資本の増加5,916百万円(10.9%)、並びに為替換算調整勘定の増加などによるその他の包括利益累計額の増加1,753百万円(127.9%)によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は25,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,080百万円(31.7%)減少しました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払9,222百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益23,640百万円、売上債権の減少4,250百万円、たな卸資産の減少2,278百万円などにより21,288百万円の収入となりました。この結果、前年同期比では4,916百万円の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1,238百万円がありました。定期預金の増加6,602百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,693百万円などにより11,692百万円の支出となりました。この結果、前年同期比では10,354百万円の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済9,497百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出6,232百万円、配当金の支払3,624百万円、自己株式の取得による支出3,000百万円などにより22,748百万円の支出となりました。この結果、前年同期比では16,268百万円の減少となりました。

以上の活動によるキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額1,070百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の期末残高は25,983百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	52.3%	42.8%	52.2%	58.7%	63.6%
時価ベースの自己資本比率	18.1%	18.3%	36.6%	44.9%	34.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.1年	3.5年	1.4年	0.5年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.2倍	38.3倍	56.6倍	185.3倍	213.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

エネルギー事業において2024年3月期で石炭関連事業が終了したことに伴い減収減益となる一方、生活関連事業において2024年3月期第4四半期に連結子会社化した(株)ジャパン・チェーン・ホールディングスが通期で寄与することなどにより増収増益となる見通しのため、連結全体での売上高は560億円、営業利益は49億円となる見通しであります。

上記営業利益に加え、支払利息の計上などにより経常利益は48億円、親会社株主に帰属する当期純利益は28億円となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、当社グループの事業環境及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,468	34,341
受取手形、売掛金及び契約資産	13,877	14,110
商品及び製品	5,876	6,687
仕掛品	898	2,325
原材料及び貯蔵品	1,504	2,910
その他	1,691	2,479
貸倒引当金	△78	△79
流動資産合計	63,237	62,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,315	11,435
減価償却累計額	△7,099	△7,848
建物及び構築物（純額）	3,215	3,587
機械装置及び運搬具	19,007	22,014
減価償却累計額	△17,988	△20,695
機械装置及び運搬具（純額）	1,019	1,318
土地	7,425	8,349
リース資産	2,341	3,151
減価償却累計額	△1,563	△1,864
リース資産（純額）	778	1,287
その他	2,522	3,993
減価償却累計額	△2,214	△3,424
その他（純額）	307	569
有形固定資産合計	12,747	15,112
無形固定資産		
のれん	12,671	15,947
その他	786	480
無形固定資産合計	13,457	16,427
投資その他の資産		
投資有価証券	3,935	3,156
長期貸付金	1,094	860
繰延税金資産	669	1,005
その他	1,042	1,384
貸倒引当金	△1,159	△980
投資その他の資産合計	5,582	5,426
固定資産合計	31,788	36,965
資産合計	95,025	99,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,888	8,361
短期借入金	6,846	3,177
未払法人税等	3,442	2,573
賞与引当金	965	1,037
その他	7,187	6,516
流動負債合計	26,330	21,666
固定負債		
長期借入金	5,814	4,377
リース債務	767	1,117
繰延税金負債	289	338
再評価に係る繰延税金負債	638	638
役員株式給付引当金	129	157
閉山損失引当金	-	2,880
退職給付に係る負債	758	838
資産除去債務	2,870	2,696
その他	823	1,005
固定負債合計	12,093	14,051
負債合計	38,423	35,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	4,812	2,234
利益剰余金	41,174	52,653
自己株式	△150	△3,135
株主資本合計	54,407	60,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393	1,000
繰延ヘッジ損益	7	△121
土地再評価差額金	1,411	1,411
為替換算調整勘定	△441	775
退職給付に係る調整累計額	-	57
その他の包括利益累計額合計	1,370	3,124
非支配株主持分	823	574
純資産合計	56,602	64,023
負債純資産合計	95,025	99,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	80,015	77,472
売上原価	34,710	41,173
売上総利益	45,305	36,298
販売費及び一般管理費		
人件費	3,369	3,797
福利厚生費	686	788
減価償却費	231	285
のれん償却額	764	877
その他	4,464	5,378
販売費及び一般管理費合計	9,515	11,127
営業利益	35,789	25,170
営業外収益		
受取利息	163	890
受取配当金	52	45
持分法による投資利益	369	-
その他	153	143
営業外収益合計	738	1,079
営業外費用		
支払利息	141	99
為替差損	311	-
コミットメントフィー	8	26
その他	133	119
営業外費用合計	594	245
経常利益	35,933	26,004
特別利益		
固定資産売却益	7	233
投資有価証券売却益	89	14
関係会社株式売却益	-	72
償却債権取立益	-	294
その他	1	22
特別利益合計	98	637
特別損失		
固定資産売却損	20	0
固定資産除却損	13	11
減損損失	1,640	21
閉山損失引当金繰入額	-	※ 2,777
その他	233	189
特別損失合計	1,908	3,001
税金等調整前当期純利益	34,124	23,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	10,942	8,486
法人税等調整額	220	4
法人税等合計	11,163	8,490
当期純利益	22,960	15,149
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△16	31
親会社株主に帰属する当期純利益	22,977	15,117

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	22,960	15,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	606
繰延ヘッジ損益	138	△128
為替換算調整勘定	588	1,511
退職給付に係る調整額	-	57
持分法適用会社に対する持分相当額	167	△295
その他の包括利益合計	912	1,753
包括利益	23,873	16,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,889	16,893
非支配株主に係る包括利益	△15	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,571	6,220	20,547	△102	35,237	375	△131	1,150	△1,197	-	197	102	35,537
当期変動額													
剰余金の配 当			△2,090		△2,090								△2,090
親会社株主 に帰属する 当期純利益			22,977		22,977								22,977
土地再評価 差額金の取 崩			△260		△260			260			260		-
自己株式の 取得				△48	△48								△48
自己株式の 処分					-								-
非支配株主 との取引に 係る親会社 の持分変動		△1,407			△1,407								△1,407
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)						18	138	-	756	-	912	720	1,633
当期変動額合 計	-	△1,407	20,626	△48	19,170	18	138	260	756	-	1,173	720	21,064
当期末残高	8,571	4,812	41,174	△150	54,407	393	7	1,411	△441	-	1,370	823	56,602

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,571	4,812	41,174	△150	54,407	393	7	1,411	△441	-	1,370	823	56,602
当期変動額													
剰余金の配 当			△3,638		△3,638								△3,638
親会社株主 に帰属する 当期純利益			15,117		15,117								15,117
土地再評価 差額金の取 崩					-								-
自己株式の 取得				△3,000	△3,000								△3,000
自己株式の 処分				15	15								15
非支配株主 との取引に 係る親会社 の持分変動		△2,577			△2,577								△2,577
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)						606	△128	-	1,216	57	1,753	△248	1,504
当期変動額合 計	-	△2,577	11,479	△2,985	5,916	606	△128	-	1,216	57	1,753	△248	7,421
当期末残高	8,571	2,234	52,653	△3,135	60,324	1,000	△121	1,411	775	57	3,124	574	64,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,124	23,640
減価償却費	1,788	1,484
減損損失	1,640	21
のれん償却額	764	877
固定資産除却損	13	11
固定資産売却損	20	0
固定資産売却益	△7	△233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	△274
賞与引当金の増減額 (△は減少)	352	△65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△398	△84
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	73	27
閉山損失引当金の増減額 (△は減少)	-	2,777
受取利息及び受取配当金	△216	△936
支払利息	141	99
為替差損益 (△は益)	394	△140
持分法による投資損益 (△は益)	△369	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△89	△14
関係会社株式売却損益 (△は益)	14	△72
償却債権取立益	-	△294
コミットメントフィー	8	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,447	4,250
棚卸資産の増減額 (△は増加)	406	2,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,497	△1,599
未払消費税等の増減額 (△は減少)	785	△482
その他	△1,407	△1,479
小計	34,022	29,820
利息及び配当金の受取額	208	802
利息の支払額	△141	△99
コミットメントフィーの支払額	△8	△26
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,865	△9,222
その他	△11	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,204	21,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△705	△1,404
有形及び無形固定資産の売却による収入	969	535
投資有価証券の取得による支出	△187	△161
投資有価証券の売却による収入	163	1,238
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,536	△5,693
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	141
定期預金の増減額 (△は増加)	916	△6,602
償却債権の回収による収入	-	294
その他	42	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,337	△11,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△124	△247
長期借入金の返済による支出	△2,177	△9,497
自己株式の取得による支出	△48	△3,000
配当金の支払額	△2,072	△3,624
非支配株主への配当金の支払額	△11	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,870	△6,232
その他	△174	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,479	△22,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	1,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,650	△12,080
現金及び現金同等物の期首残高	19,413	38,064
現金及び現金同等物の期末残高	38,064	25,983

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 閉山損失引当金繰入額

豪州リデル炭鉱の採掘終了後における閉山に係る費用の見込み額を、閉山損失引当金の繰入額として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「生活関連事業」「エネルギー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「生活関連事業」は、エネルギー事業における石炭価格・為替の変動、また社会環境やエネルギー資源ビジネスに対応し、収益基盤の安定化・多様化を図るため、新規事業の育成・強化を積極的に推進して参りました。

伸縮ストローの製造販売・飲食用資材の仕入販売、紳士服・婦人服・ワイシャツの企画・販売、高品質ペットフードの輸入卸及び企画販売、シュレッダーを中心とする事務用設備の製造・販売・保守、住宅及び家具向けのプラスチック製部材の企画・製造・販売、感熱レジロール加工販売を行う生活消費財分野、及び、マスクブランクスの製造・販売、水晶デバイス用計測器・生産設備及び関連するハードウェア・ソフトウェアの製造・販売、送変電用架線金具・配電用架線金具の製造販売、各種調査・受託試験・分析業務、食料品加工機械の企画、設計、製造販売等、産業用ローラーチェーン及びコンベアチェーンの製造・販売等を行う産業用製品分野で構成されております。

「エネルギー事業」は、創業来からグループで保有する石炭関連の高いノウハウ・技術力を駆使し、海外炭鉱への投融資及び海外石炭関連子会社の統括・管理業務を行う石炭生産分野、海外石炭の輸入販売及び仲介を行う石炭販売分野を中心とするほか、太陽光発電を展開する再生可能エネルギー分野で構成されております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において株式会社プラスワンテクノ（2023年8月29日株式取得）、株式会社ジャパン・チェーン・ホールディングス（2023年12月4日株式取得）、Saunders & Associates, LLC（2024年1月31日持分取得）を連結の範囲に含めており、「生活関連事業」に含めております。

松島港湾運輸株式会社（その他事業）の株式を2024年3月25日付で譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	生活関連	エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,473	49,026	78,500	1,515	80,015	—	80,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	41	72	46	118	△118	—
計	29,504	49,068	78,572	1,561	80,134	△118	80,015
セグメント利益	3,718	33,922	37,641	148	37,790	△2,000	35,789
セグメント資産	50,137	35,767	85,904	4,162	90,066	4,958	95,025
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	676	955	1,632	107	1,739	49	1,788
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	495	120	615	18	634	91	725

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△118百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△2,000百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用の純額等であります。
- (3) セグメント資産の調整額4,958百万円には、セグメント間及び振替高の消去△7,208百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,167百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額91百万円は、主に全社資産に係る設備投資額であります。

3 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	生活関連	エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,100	35,073	76,174	1,297	77,472	—	77,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	20	88	51	139	△139	—
計	41,168	35,094	76,262	1,349	77,612	△139	77,472
セグメント利益	4,923	22,343	27,266	176	27,443	△2,273	25,170
セグメント資産	74,856	24,590	99,446	3,489	102,936	△3,195	99,740
その他の項目							
減価償却費(注) 3	747	608	1,355	79	1,435	49	1,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	1,471	8	1,480	35	1,515	63	1,578

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△139百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△2,273百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用の純額等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△3,195百万円には、セグメント間及び振替高の消去△21,843百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,648百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額63百万円は、主に全社資産に係る設備投資額であります。

3 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	4,292.78円	5,322.49円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	56,602百万円	64,023百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	823百万円	574百万円
(うち非支配株主持分)	823百万円	574百万円
普通株式に係る純資産額	55,778百万円	63,448百万円
普通株式の発行済株式数	13,064,400株	13,064,400株
普通株式の自己株式数	70,737株	1,143,539株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	12,993,663株	11,920,861株

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	1,767.99円	1,209.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	22,977百万円	15,117百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	22,977百万円	15,117百万円
普通株式の期中平均株式数	12,996,202株	12,051,925株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社の株式給付信託(BBT)において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度において70,000株、当連結会計年度において62,900株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において67,585株、当連結会計年度において65,085株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。